

## 再意見提出フォーマット

再意見提出者	積水ハウス株式会社
--------	-----------

意見項目	意見内容
(1) ワイヤレスブロードバンドの今後の展望（2015 年ごろや 2020 年ごろのワイヤレスブロードバンドのサービスイメージ、システムイメージなど）	RFIDの950MHz帯について積水ハウスはエンドユーザとして機器を導入し利用している状態にある。利用形態は廃棄物の運搬再生利用に関する物流管理用としてハンディ端末を420台、固定機器を約85台、ICタグ160万枚を利用し、独自の管理アプリケーションを開発運用している。尚、ICタグを含む機器類は繰り返し5年以上は継続し利用していく予定である。 <利用内容は資料を添付>
(2) ワイヤレスブロードバンドを実現するための課題（周波数の確保、国際標準化・研究開発の推進、利用環境の整備）	既に割り当てられている周波数帯で形式認証を受けている機器を前提として（出力調整）アプリケーション設定を行っている関係上周波数帯の変更は、機器に対しての新たな形式認定、アプリケーションの修正の費用、内容によってはICタグの交換を必要とし、新たな費用負担が発生することを懸念する、場合によっては事業の中止など、今後のICタグの普及自体に悪影響を与えるかもしれない。
(3) 関連する国内外の動向と課題	欧米の動向と整合を取ることで機器の規模の経済性がはかれ安価な端末などの選択可能性が高まることは望ましいが、現時点RFIDにおいてはその兆候は確認出来ない。周波数帯を変更するならば先行したユーザに対しなんらかの経済的配慮が必須と考えます。
(4) その他、将来のワイヤレスブロードバンドによるサービスやシステムに関する事項	

複数のサービスやシステムについてご回答される場合は、それぞれ別々のフォーマットに記入してください（できるだけイメージ図等を加えてください。）。

## 意見募集において寄せられた意見に対する意見

No.	意見提出者	寄せられた意見に対する意見内容

平成22年4月8日

\*\*\*\*\*

## 国内初 「ICタグ」を活用した 「次世代型ゼロエミッションシステム」を全国展開

\*\*\*\*\*

積水ハウス株式会社は、住宅の施工現場で発生する廃棄物の削減と再資源化を促進するため、日本国内で初めてとなる「ICタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム（以下、本システム）」の全国展開を平成22年11月末までに達成します。

当社は平成12年よりゼロエミッション（※1）の取り組みを開始し、平成16年に廃棄物処理法の特例制度である「広域認定」（※2）を建設業界で初めて取得しました。この「広域認定」により廃棄物処理を中間処理業者任せにせず、廃棄物の回収から再資源化までを一貫して自社グループで分別・管理する体制を構築し、マテリアルリサイクル率の向上に努めてまいりました。その結果として平成14年の生産工場でのゼロエミッションに続き、平成17年に新築施工現場、平成18年にアフターメンテナンス、平成19年にリフォーム施工現場におけるゼロエミッションを達成しました。

さらに平成19年1月からは施工現場で27種類に分別された建築廃棄物の回収袋に「ICタグ」を貼付し、廃棄物の種別と発生量の精緻なデータ集計と分析を可能にする本システムを国土交通省の助成事業として全国22の支店で試験的に展開しました。今般、本システムを全国展開するための体制を順次整え、本格運用を開始するものです。

本システムは、住宅の各施工現場で分別された27種類の廃棄物の種別と発生量、排出時の状況について「ICタグ」を活用したIT技術を用いて、より正確に把握し、集計したデータを1棟ごとに分析・評価できます。これらの結果を開発・設計部門、生産部門、施工現場などへフィードバックすることで、廃棄物の削減とより有効な資源の活用を実現し、環境負荷の低減とコストダウン、廃棄物のトレーサビリティのさらなる強化につなげます。

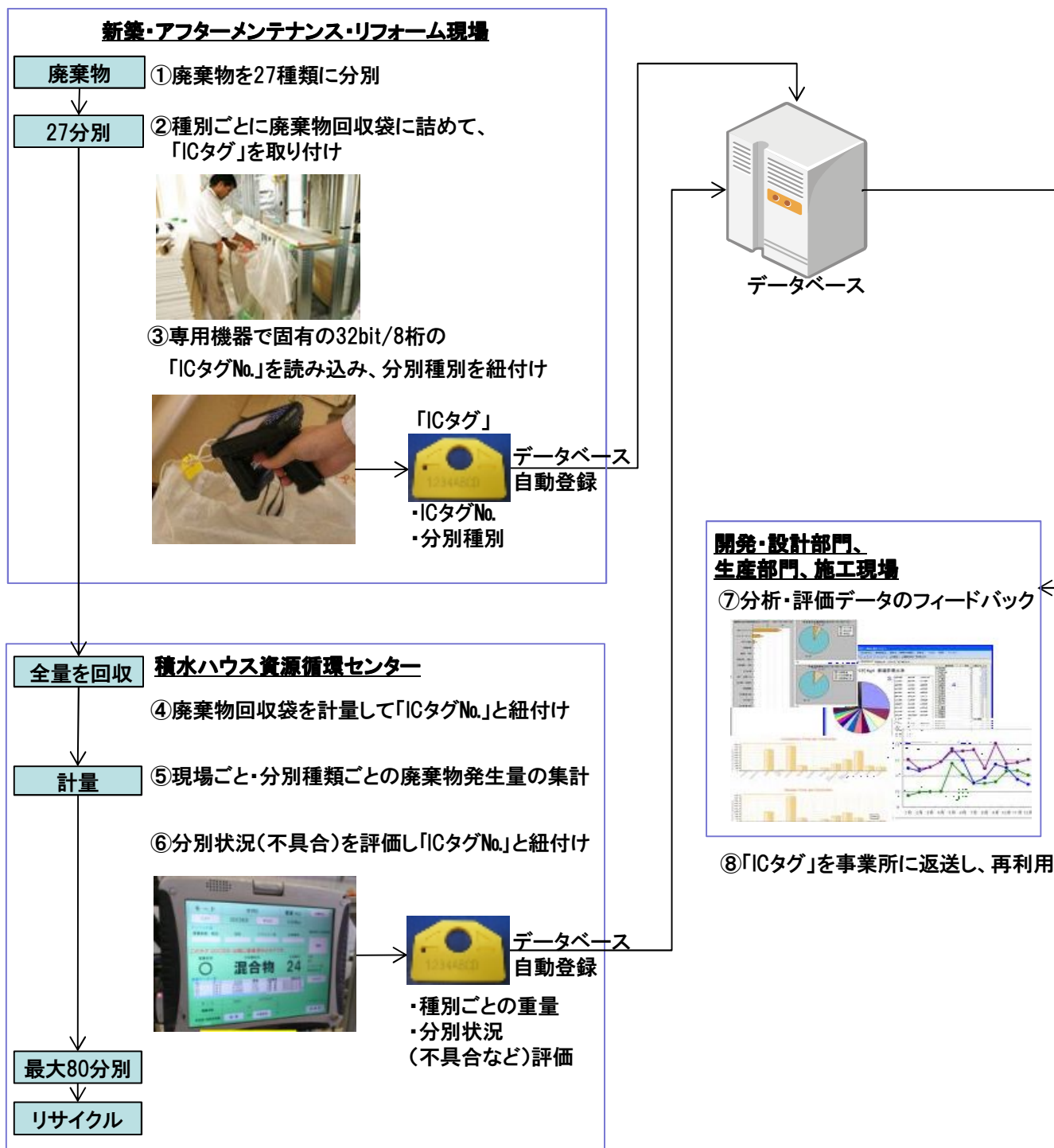
なお、本システムの導入により平成22年度は住宅の施工現場で発生する廃棄物発生量について前年度比10%削減を目指します。

- ・「ICタグ」利用ゼロエミッションシステムの全国展開は国内初（ICタグ初期導入160万枚）
- ・「広域認定」に基づく自社管理に加え、「ICタグ」の活用でトレーサビリティをさらに強化
- ・廃棄物の種類と発生量を正確に把握し、各部門へフィードバックして廃棄物発生量を削減

（※1）積水ハウスでは、ゼロエミッションの指針を「資源のリサイクルを徹底し、熱回収を伴わない焼却、廃材の埋立処分を一切行わないこと」と定めています。

（※2）広域認定とは、回収やリサイクルを行う場合、仕組みが整備されているなど環境大臣に認められた場合に限り、廃棄物処理法の規制が緩和される特例制度。複数の都道府県にまたがる廃棄物移動に必要な各行政の許可が不要になります。

## ■「次世代型ゼロエミッションシステム」の流れ



### 【導入効果】

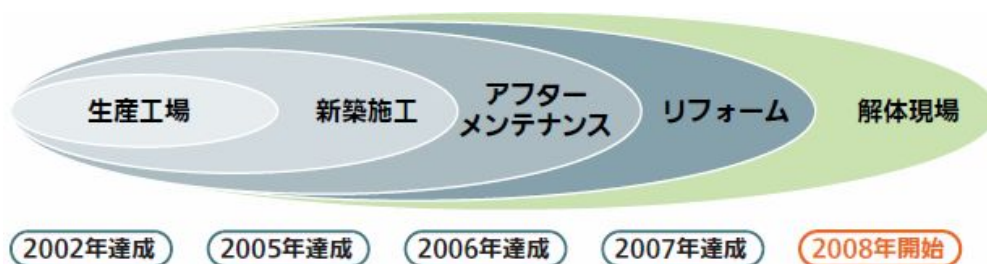
- ・廃棄物のトレーサビリティを強化
- ・廃棄物データの分析により削減効果の把握
- ・分別状況(不具合など)評価を施工現場にフィードバックし作業改善
- ・分析結果を資源投入量の最適化や部材レベルを含む環境配慮型商品の開発に活用
- ・廃棄物の削減と資源の有効活用により、実施3年後には年間約3億円のコストダウンを見込む

## <添付資料>

### ■ 積水ハウスのゼロエミッションの取り組み

#### ○ 4分野でゼロエミッションを達成

積水ハウスは平成12年よりゼロエミッションの取り組みを開始し、平成14年5月に生産工場でのゼロエミッションを達成しました。さらに平成16年9月に廃棄物処理法上の「広域認定」を建設業界で初めて取得し、平成17年7月に新築現場、平成18年3月にアフターメンテナンス、平成19年10月にリフォーム現場においてもゼロエミッションを達成し、4分野でのゼロエミッションを達成しています。廃棄物の回収から再資源化までの工程を一貫して管理する体制を構築し、さらに解体現場でのゼロエミッションに挑戦しています。



#### ○ 現場で27分別 資源循環センターで最大80分別



#### ○ 広域認定

廃棄物の処理及び清掃に関する環境大臣の認定「広域認定」とは処理能力等一定の厳しい基準に適合していること環境大臣が認定し、複数の都道府県にまたがって使用済みの製品などを回収・リサイクルをする際に、収集運搬や中間処理、最終処分を委託する場合に廃棄物処理業の許可を不要とする廃棄物処理法の特例制度です。

